

実施日：令和元年6月13日（木） コマ：4

事業名：広域連携プロジェクトの推進等

とりまとめ結果：廃止

廃止4名	事業全体の抜本的な改善2名	事業内容の一部改善0名	現状通り0名
------	---------------	-------------	--------

【とりまとめコメント】

- 広域地方計画と都道府県や基礎自治体の取組がリンクしていないのではないか。広域地方計画の理念に合致する各自治体の取組に対して直接補助するなど、支援のあり方を見直すべき。
- プロジェクトの内容が過去の取組の失敗に学ばない時代遅れなものであり、日本経済の持続的な成長という事業目的を達成するために効果的とは考えられない。
- 観光庁等や地方自治体の事業や取組と重複しており、本事業において実施する必要はない。
- 広域的な自立運営を目標としているが、対象範囲が広すぎて、誰が主体で実行していくのか、不透明・不確実。
- 地域間の横のつながりというアプローチではなく、すでに地域で行われている取組の調和・連携を支援していく方がよいのではないか。
- 少数のモデルプロジェクトを全額支援し、横展開をするという手法はあまり機能していない。

【外部有識者の主なコメント】

- ・ 当該計画の存在を前提とすれば、プラットフォームの提供という計画と目標は合致している。しかし、時代も変容しているのに、古い革袋に少し新しいコンテンツを入れるのではなく、革袋の革新を考えたらどうか。
- ・ 知見の展開の効果が不明。協議会、進捗状況の報告・共有によるメリットが何か分からない。
- ・ 国の役割は国土形成計画に基づいた理念の提示にとどめて、事業は観光などの他省の事業や、地方自治体の既存の取組に委ねた方がよい。
- ・ 最終的に地域が主体的に広域的な自立運営を行うことを目標としているが、対象範囲が広すぎて、誰が主体で実行していくのか、不透明・不確実。
- ・ 少数のモデルプロジェクトを全額支援し、横展開をするという手法はあまり機能していない。